



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ソントン食品工業株式会社  
 コード番号 2898 URL <http://www.sonton.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川 紳一郎  
 (氏名) 塩村 智彦

TEL 03-5976-5731

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	20,106	△1.9	1,105	△25.3	1,170	△24.6	732	△20.8
22年3月期第3四半期	20,493	1.6	1,479	137.2	1,551	149.7	924	187.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.95	—
22年3月期第3四半期	55.46	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,560	27,036	85.7	1,622.03
22年3月期	32,201	26,747	83.1	1,604.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,036百万円 22年3月期 26,747百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				14.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	△1.8	1,400	△23.2	1,500	△21.9	860	△22.3	51.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	18,532,856株	22年3月期	18,532,856株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,864,628株	22年3月期	1,859,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	16,671,396株	22年3月期3Q	16,676,411株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	1.8	1,100	29.9	1,260	27.6	730	26.3	43 79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第3四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等はあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、消費が上向かない先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する製菓製パン業界におきましては、消費者の節約志向・低価格志向が依然として根強く、販売競争が激化する厳しい環境が続きました。

そのような中で当社グループは、市場ニーズに対応した地産地消などのこだわり製品の開発をはじめ、積極的な企画提案活動を展開しましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は業務用製品、家庭用製品ともに僅かながら減少し、201億6百万円と前年同四半期比98.1%、3億8千7百万円の減収となりました。利益につきましては、物流コストの低減などを推進したものの、販売構成の変化や一部の原料価格が上昇したことなどにより、営業利益は11億5百万円と前年同四半期比74.7%、3億7千3百万円の減益、経常利益は11億7千万円と前年同四半期比75.4%、3億8千1百万円の減益、四半期純利益は7億3千2百万円と前年同四半期比79.2%、1億9千2百万円の減益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は315億6千万円と前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億5千8百万円、有価証券が5億3百万円、製品が2億3千万円それぞれ増加したことと、減価償却費の計上などにより固定資産が15億9千6百万円減少したことによるものです。

負債合計は45億2千4百万円と前連結会計年度末に比べ9億3千万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億6千1百万円増加したことと、未払法人税等が7億6百万円、未払金の支払い等により流動負債その他が4億1千9百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は270億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が3億3千2百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が4千万円減少したことによるものです。

次に、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動で得られた5億9千3百万円、投資活動で支出した資金7億3百万円、財務活動で支出した資金3億9千8百万円により、残高は85億1千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は5億9千3百万円(前年同四半期22億9千9百万円の収入)で、主な増加内訳は税金等調整前四半期純利益11億4千7百万円、減価償却費9億5千7百万円、仕入債務の増加により2億6千1百万円、減少内訳は売上債権の増加により2億5千8百万円、たな卸資産の増加により2億4千3百万円、法人税等の支払額11億6千7百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は7億3百万円(前年同四半期11億2千6百万円の支出)で、主なものは有形固定資産の取得による支出6億3千2百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は3億9千8百万円(前年同四半期4億4百万円の支出)で、主なものは配当金の支払額3億9千2百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向につきましては、個人消費の低迷や市場競争の激化といった厳しい状況が続くものと考えられます。

通期の業績予想につきましては、主力製品の拡販に重点をおいて活動しておりますが、厳しい販売環境から売上高は前期比1.8%減の268億円を見込みます。利益項目につきましては、物流コストの見直しなど経費の削減に努めておりますが、販売構成の変化や一部の原料価格が上昇することが予測され、営業利益は前期比23.2%減の14億円、経常利益は前期比21.9%減の15億円、当期純利益は前期比22.3%減の8億6千万円を見込み、平成23年3月期の通期の連結業績見通しについて、前回公表（平成22年5月14日）の予想数値を下表の通り修正しております。

また、通期の個別業績につきましても同様の理由で、売上高は前期比1.8%減の268億円、営業利益は前期比29.9%減の11億円、経常利益は前期比27.6%減の12億6千万円、当期純利益は前期比26.3%減の7億3千万円を見込み、平成23年3月期の通期の個別業績見通しについて、前回公表（平成22年5月14日）の予想数値を下表の通り修正しております。

## (1) 連結業績予想数値の修正

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想（A）	27,600	1,650	1,750	1,000	59.97
今回修正予想（B）	26,800	1,400	1,500	860	51.59
増減額（B - A）	800	250	250	140	
増減率（%）	2.9	15.2	14.3	14.0	
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	27,299	1,822	1,920	1,106	66.35

## (2) 個別業績予想数値の修正

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想（A）	27,600	1,400	1,560	900	53.97
今回修正予想（B）	26,800	1,100	1,260	730	43.79
増減額（B - A）	800	300	300	170	
増減率（%）	2.9	21.4	19.2	18.9	
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	27,299	1,568	1,739	989	59.36

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の実績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であり、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

#### 表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

##### （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、2百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,737	3,750
受取手形及び売掛金	6,272	6,014
有価証券	6,276	5,772
製品	1,066	835
仕掛品	65	62
原材料及び貯蔵品	1,415	1,405
繰延税金資産	136	199
その他	33	6
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	18,978	18,023
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,326	8,308
減価償却累計額	4,425	4,209
建物及び構築物(純額)	3,901	4,098
機械装置及び運搬具	11,682	11,588
減価償却累計額	8,675	8,149
機械装置及び運搬具(純額)	3,007	3,438
土地	2,673	2,673
建設仮勘定	132	42
その他	621	618
減価償却累計額	508	488
その他(純額)	113	130
有形固定資産合計	9,828	10,383
<b>無形固定資産</b>	118	126
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	893	917
繰延税金資産	574	440
その他	1,167	2,309
投資その他の資産合計	2,635	3,668
固定資産合計	12,582	14,178
資産合計	31,560	32,201



(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,876	1,615
未払法人税等	24	731
賞与引当金	174	279
その他	947	1,367
流動負債合計	3,023	3,993
固定負債		
退職給付引当金	1,282	1,221
役員退職慰労引当金	142	164
繰延税金負債	28	33
その他	46	41
固定負債合計	1,500	1,460
負債合計	4,524	5,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270	2,270
資本剰余金	2,381	2,381
利益剰余金	23,919	23,586
自己株式	1,578	1,574
株主資本合計	26,992	26,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	83
評価・換算差額等合計	43	83
純資産合計	27,036	26,747
負債純資産合計	31,560	32,201

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,493	20,106
売上原価	14,891	14,935
売上総利益	5,601	5,170
販売費及び一般管理費	4,122	4,064
営業利益	1,479	1,105
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	16	18
不動産賃貸料	8	8
仕入割引	25	20
その他	35	23
営業外収益合計	96	77
営業外費用		
不動産賃貸原価	7	6
その他	17	5
営業外費用合計	24	12
経常利益	1,551	1,170
特別損失		
固定資産除却損	7	8
役員退職慰労金	14	14
特別損失合計	21	22
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,147
法人税、住民税及び事業税	723	464
法人税等調整額	118	49
法人税等合計	604	414
少数株主損益調整前四半期純利益	-	732
四半期純利益	924	732

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,147
減価償却費	1,058	957
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	21
前払年金費用の増減額(は増加)	200	133
賞与引当金の増減額(は減少)	103	105
受取利息及び受取配当金	25	24
保険配当金	1	2
売上債権の増減額(は増加)	758	258
たな卸資産の増減額(は増加)	26	243
仕入債務の増減額(は減少)	316	261
その他	389	169
小計	2,627	1,737
利息及び配当金の受取額	25	23
法人税等の支払額	352	1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	43
有形固定資産の取得による支出	1,015	632
無形固定資産の取得による支出	98	15
保険積立金の解約による収入	11	64
保険積立金の積立による支出	7	50
その他	16	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,126	703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	400	392
自己株式の取得による支出	1	3
リース債務の返済による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768	509
現金及び現金同等物の期首残高	7,235	9,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,003	8,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは単一の産業区分に属する事業を行っており、事業の種類別セグメントを有していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはフィリング・スプレッド製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。